

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	高等学校等就学支援金支給事務(公立学校)に係る特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

宮城県教育委員会は、高等学校等就学支援金支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるため、適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

宮城県 教育委員会

公表日

令和5年8月31日

項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

システム2～5									
システム2									
①システムの名称	番号連携サーバー								
②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・業務担当者からの依頼に基づいて、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」を発番し、個人番号との対応を管理するとともに、中間サーバーに対して、情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」の取得依頼を送信する。 ・業務担当者が入力した情報照会依頼情報について、当該業務から照会可能な情報であることを確認した上で、個人番号の団体内統合宛名番号への変換、文字コードの変換等を行った上で中間サーバーに送信し、情報照会依頼として登録する。 ・業務担当者の依頼に基づき、情報照会結果を中間サーバーから取得し、表示・出力を行う。 ・業務担当者が入力した情報提供対象情報について、個人番号の団体内統合宛名番号への変換、文字コードの変換を行った上で中間サーバーに送信し、情報提供可能な副本として登録する。 ・機関内での情報の移転に対応して、機関内の他部署から照会があった場合に該当する情報の表示・出力を行う。 								
③他のシステムとの接続	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">[] 情報提供ネットワークシステム</td> <td style="width: 50%; border: none;">[] 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[] 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td style="border: none;">[] 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[] 宛名システム等</td> <td style="border: none;">[] 税務システム</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border: none;">[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (中間サーバー)</td> </tr> </table>	[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム	[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム	[] 宛名システム等	[] 税務システム	[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (中間サーバー)	
[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム								
[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム								
[] 宛名システム等	[] 税務システム								
[<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (中間サーバー)									
システム3									
①システムの名称	中間サーバー								
②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」を紐付け、その情報を保管・管理する。 ・情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う。 ・情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報の提供を行う。 								
③他のシステムとの接続	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム</td> <td style="width: 50%; border: none;">[] 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[] 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td style="border: none;">[] 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等</td> <td style="border: none;">[] 税務システム</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border: none;">[] その他 ()</td> </tr> </table>	[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム	[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム	[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等	[] 税務システム	[] その他 ()	
[<input checked="" type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム								
[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム								
[<input checked="" type="checkbox"/>] 宛名システム等	[] 税務システム								
[] その他 ()									

システム4									
①システムの名称	住民基本台帳ネットワークシステム								
②システムの機能	<p>1. 本人確認情報の更新 ・都道府県知事保存本人確認情報ファイルを最新の状態に保つため、市町村CSを經由して通知された本人確認情報の更新情報を元に当該ファイルを更新し、全国サーバに対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。</p> <p>2. 都道府県の執行機関への情報提供 ・都道府県の執行機関による住基法に基づく情報照会に対応するため、照会のあった当該個人の個人番号又は基本4情報等に対応付く本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し、照会元に提供する。</p> <p>3. 本人確認情報の開示 ・法律に基づく住民による自己の本人確認情報の開示請求に対応するため、当該個人の本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し、帳票に出力する。</p> <p>4. 機構への情報照会 ・全国サーバに対して住民票コード、個人番号又は4情報の組合せをキーとした本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の本人確認情報を受領する。</p> <p>5. 本人確認情報検索 ・代表端末又は業務端末において入力された4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーに都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索し、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。</p> <p>6. 本人確認情報整合 ・都道府県知事保存本人確認情報ファイルの正確性を担保するため、市町村から本人確認情報を受領し、当該本人確認情報を用いて当該ファイルに記録された本人確認情報の整合性確認を行う。</p>								
③他のシステムとの接続	<table border="0"> <tr> <td>[] 情報提供ネットワークシステム</td> <td>[] 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td>[] 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td>[] 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td>[] 宛名システム等</td> <td>[] 税務システム</td> </tr> <tr> <td>[] その他 (</td> <td>)</td> </tr> </table>	[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム	[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム	[] 宛名システム等	[] 税務システム	[] その他 ()
[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム								
[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム								
[] 宛名システム等	[] 税務システム								
[] その他 ()								

3. 特定個人情報ファイル名	
高等学校就学支援金支給者ファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 項番91
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(別表第二における情報照会の根拠) 項番113
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	教育庁高校財務・就学支援室
②所属長の役職名	室長
7. 他の評価実施機関	

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名	
高等学校就学支援金支給者ファイル	
2. 基本情報	
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] <選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	就学支援金の対象となる生徒及びその保護者
その必要性	就学支援金の支給に当たって、該当生徒の家庭の所得を把握する必要があるため。
④記録される項目	[10項目以上50項目未満] <選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 ()
その妥当性	高等学校等就学支援金の支給に関する法律第4条に基づく就学支援金受給資格の認定にあたり、当該生徒の保護者等の以下の情報を把握し、同法第5条に基づく就学支援金の額を決定するため。 <ul style="list-style-type: none"> ・道府県民税所得割額と市町村民税所得割額又は市町村民税課税標準額及び調整控除額 ・生活扶助情報 ・総所得金額 ・16歳未満扶養者数
全ての記録項目	別添1を参照。
⑤保有開始日	平成30年7月
⑥事務担当部署	教育庁高校財務・就学支援室

3. 特定個人情報の入手・使用									
①入手元 ※	<input checked="" type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 () <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 () <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 () <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input type="checkbox"/> その他 ()								
②入手方法	<input checked="" type="checkbox"/> 紙 [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール [] 専用線 [] 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 ()								
③使用目的 ※	就学支援金受給資格の認定及び支給決定を行うため								
④使用の主体	使用部署	高校財務・就学支援室及び各県立学校							
	使用者数	<input type="checkbox"/> 100人以上500人未満 [] <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><選択肢></td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1) 10人未満</td> <td style="width: 50%;">2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 10人未満	2) 10人以上50人未満	3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満	5) 500人以上1,000人未満
<選択肢>									
1) 10人未満	2) 10人以上50人未満								
3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満								
5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上								
⑤使用方法	・就学支援金受給資格の認定及び支給額の決定にあたり、保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額又は市町村民税課税標準額及び調整控除額を保護者等の個人番号を利用して把握する								
情報の突合	・受給資格の認定等を実施するに当たって、入手した保護者等の特定個人情報と学校で把握している家族構成等の情報を氏名や住所等によって突合する								
⑥使用開始日	平成30年7月1日								

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	[委託しない] <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない () 件	
委託事項1		
①委託内容		
②委託先における取扱者数	[] <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
③委託先名		
再委託	④再委託の有無 ※	[] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[] 提供を行っている () 件 [] 移転を行っている () 件 [○] 行っていない
提供先1	
①法令上の根拠	
②提供先における用途	
③提供する情報	
④提供する情報の対象となる本人の数	[] [] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	
提供先2～5	
提供先6～10	
提供先11～15	
提供先16～20	

移転先1	
①法令上の根拠	
②移転先における用途	
③移転する情報	
④移転する情報の対象となる本人の数	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	
⑥移転方法	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	
移転先2～5	
移転先6～10	
移転先11～15	
移転先16～20	
6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報は、庁内のサーバ室に設置されたシステムのデータベース内に保存され、執務室で利用する端末内には特定個人情報は保存されない。 ・サーバ室への入室は、ICカードとパスワードにより、事務に関係する者のみに制限している。 ・執務室で利用する端末へのログインには、ICカードとパスワードを必要とする。
7. 備考	

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

1. 宛番号, 2. 統合宛番号, 3. 個人番号, 4. 保護者氏名, 5. 保護者氏名(かな), 6. 保護者生年月日, 7. 生徒氏名及び在籍学校名, 8. 配偶者控除等, 9. 本人該当区分(同一生計配偶者), 10. 市町村民税課税標準額及び調整控除額, 11. 都道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
高等学校就学支援金支給者ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において事務職員がチェックし、収集することとしており、対象者以外の情報の入手が行われな いよう徹底している。 ・業務の遂行に当たっては、定められた申請書のみを使用し、申請書には取得が認められない特定個人 情報に係る情報に関する記載欄は設けないほか、事務職員に対して、口頭であっても不要な情報は 取得しないよう指導している。 ・上記の内容について事務処理手引きに記載し、研修等の機会を通じて事務職員に徹底している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
申請書の収集時には、配付した封筒を厳封し提出させることとし、プライバシーへの配慮を徹底する。	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<高等学校等就学支援金支給事務処理システムにおける措置> ・当該事務を行う職員以外がシステムを参照できないよう、パスワードは3ヶ月ごとに更新することとして いる。また、業務上必要性のない情報については保存しない仕組みとなっている。 <番号連携サーバーにおける措置> ・情報照会によって取得した特定個人情報については、事務ごとに独立した領域に保存し、事務を超え た紐付けは一切行わない仕組みとしている。 ・各事務が情報提供のために番号連携サーバーに登録した情報については、照会元の事務からのみ参 照可能なようアクセス制限を行う。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・システムにログインするためには、パスワードが必要となっている。パスワードは単純なものや推測可 能なものの使用を禁止としている。 ・上記の内容について事務処理手引きに記載し、研修等の機会を通じて職員に徹底している。
その他の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・パスワードは3ヶ月に1回変更するようシステム上設定している。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手)	[○] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p><業務担当課における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ログインした職員の所属によって照会可能な情報項目を判断する番号連携サーバを通じてのみ情報照会を行うことで、情報照会が認められた特定個人情報の要求のみ行うことができる。 ・なりすましにより、異なる職員が不正に情報照会を行うことがないよう、番号連携サーバのID及びパスワードについて、組織及び個人として適切な管理を行っている。 <p><番号連携サーバにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバーへの情報照会依頼の登録にあたっては、ログインした職員の所属によって、照会依頼が可能な情報項目について判断し、それ以外の項目については中間サーバーに送信しない仕組みとしている。 ・情報照会結果を照会する際にも、ログインした職員の所属によって、照会依頼が可能な情報項目について判断し、それ以外の項目については取得していても表示・出力しない仕組みとしている。 <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報照会機能により、情報提供ネットワークに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と、照会内容の照会許可用照合リストとの照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
リスク2: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
<p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークを利用することにより、安全性を確保している。 ・中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体毎に区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。 			

7. 特定個人情報の保管・消去

リスク： 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク

①事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
その内容		
再発防止策の内容		
その他の措置の内容	<県における措置> ・情報セキュリティ事故等に備え、組織内の連絡体制及び情報セキュリティ運営管理者等への連絡体制を確立することとしている。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。 ・中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ・中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

--

8. 監査

実施の有無 [] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査

9. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発	[<input type="checkbox"/> 十分に行っている] <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<県としての措置> ・職員各層を対象にした研修において、情報セキュリティに関する事項を取り上げ、解説するようにしている。 ・本評価書に示したリスクに対する措置について、事務処理手続きに記載している。 ・本評価書に示したリスクに対する措置について、新任の職員に対する研修において解説するようにしている。 ・職員に対して自己点検シートを提供し、情報セキュリティの確保のための適切な取り組みの啓発や定着を図っている。 ・事務担当部署における自己点検以外に、企画部 デジタルみやぎ推進課による内部監査を定期的実施している。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ・中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。

10. その他のリスク対策

<中間サーバー・プラットフォームにおける措置>
 ・中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。

IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	宮城県 総務部 県政情報・文書課 情報公開班 〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番1号 TEL022-211-2270
②請求方法	宮城県情報公開条例第5条に基づき、必要事項を記載した開示請求書を提出する。
③法令による特別の手続	
④個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	教育庁 高校財務・就学支援室 就学支援班 宮城県仙台市青葉区本町3丁目8番1号 TEL022-211-3711
②対応方法	問い合わせを受けた際には、対応内容について記録を残す。

V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和5年5月26日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	
②実施日・期間	
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	
②方法	
③結果	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年8月7日	I 関連情報 5. 情報提供ネットワークシステムによる情報提供 ②法令上の根拠	(別表第二における情報照会の根拠) 項番113 (番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令における情報照会の根拠) 第58条 (別表第二における情報提供の根拠) 項番113 (番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令における情報提供の根拠) 第58条	(別表第二における情報照会の根拠) 項番113 (番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令における情報照会の根拠) 第58条 (別表第二における情報提供の根拠) 平成29年4月21日付け府番第77号及び総官企第227号「情報提供ネットワークシステムの運用開始について」の別添資料のなかで、“高等学校等就学支援金の支給に関する情報”は、情報提供をしない方向で検討されている。	事後	
平成29年8月7日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ④記録される項目 全ての記録項目(別添1)	1. 通し番号, 2. 生徒氏名, 3. 生徒氏名(かな), 4. 生年月日, 5. 住所, 6. 個人番号(保護者1), 7. 個人番号(保護者2), 8. 個人番号(生徒), 9. 市町村民税所得割額(保護者1), 10. 市町村民税所得割額(保護者2), 11. 学校種・課程等, 12. 学校名, 13. 在学期間, 14. 支給期間, 15. 支給単位数	1. 通し番号, 2. 生徒氏名, 3. 生徒氏名(かな), 4. 生年月日, 5. 住所, 6. 個人番号(保護者1), 7. 個人番号(保護者2), 8. 市町村民税所得割額(保護者1), 9. 市町村民税所得割額(保護者2), 10. 学校種・課程等, 11. 学校名, 12. 在学期間, 13. 支給期間, 14. 支給単位数	事後	
平成29年8月7日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑤保有開始日	平成29年7月予定	平成30年4月予定	事後	
平成29年8月7日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑤使用方法	・就学支援金受給資格の認定及び支給額の決定にあたり、保護者等の市町村民税所得割額を保護者等の個人番号を利用して把握する。 ・就学支援金の支給に関する情報提供を行うため、該当する生徒の個人番号と支給額を紐付けて管理する。	・就学支援金受給資格の認定及び支給額の決定にあたり、保護者等の市町村民税所得割額を保護者等の個人番号を利用して把握する。	事後	
平成29年8月7日	II 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ⑥使用開始日	平成29年7月1日	平成30年4月1日	事後	
平成29年8月7日	V 評価実施手続 1. 基礎項目評価 ①実施日	平成27年3月25日	平成29年7月4日	事後	

平成30年11月20日	I 基本情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	保護者等の市町村民税所得割額による受給資格の制限があるため、保護者等の各種所得情報を照会して受給資格の判定を行っている	保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額による受給資格の制限があるため、保護者等の各種所得情報を照会して受給資格の判定を行っている	事後	
平成30年11月20日	I 基本情報 6 評価実施期間における担当部署 ②所属長の役職名	課長 岡 邦広	課長	事後	
平成30年11月20日	II 特定個人情報ファイルの概要 2 基本情報 ⑤保有開始日	平成30年4月予定	平成30年7月	事後	
平成30年11月20日	II 特定個人情報ファイルの概要 3 特定個人情報の入手・使用 ⑥ 使用開始日	平成30年4月1日	平成30年7月1日	事後	
平成30年11月20日	II 特定個人情報ファイルの概要 (別添1) 特定個人情報ファイル記録項目	1. 通し番号, 2. 生徒氏名, 3. 生徒氏名(かな), 4. 生年月日, 4. 住所, 6. 個人番号(保護者1), 7. 個人番号(保護者2), 8. 市町村民税所得割額(保護者1), 9. 市町村民税所得割額(保護者2), 10. 学校種・課程等, 11. 学校名, 12. 在学期間, 13. 支給期間, 14. 支給単位数	1. 通し番号, 2. 生徒氏名, 3. 生徒氏名(かな), 4. 生年月日, 4. 住所, 6. 個人番号(保護者1), 7. 個人番号(保護者2), 8. 道府県民税所得割額(保護者1), 9. 道府県民税所得割額(保護者2), 10. 市町村民税所得割額(保護者1), 11. 市町村民税所得割額(保護者2), 12. 学校種・課程等, 13. 学校名, 14. 在学期間, 15. 支給期間, 16. 支給単位数	事後	
平成30年11月20日	IV 開示請求、問合せ 2 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	教育庁 高校教育課 管理運営班	教育庁 高校教育課 就学支援チーム	事後	
平成30年11月20日	V 評価実施手続 1 基礎項目評価 ①実施日	平成29年7月4日	平成30年6月29日	事後	
令和1年6月24日	V 評価実施手続 1 基礎項目評価 ①実施日	平成30年6月29日	令和1年5月10日	事後	
令和1年6月24日	IV リスク対策	記載なし	項目の追加	事後	
令和2年8月31日	IV 開示請求、問合せ 2 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	教育庁 高校教育課 就学支援チーム	教育庁 高校教育課 就学支援班	事後	
令和2年8月31日	V 評価実施手続 1 基礎項目評価 ①実施日	令和1年5月10日	令和2年5月22日	事後	

令和3年10月13日	I 基本情報 1 特定個人情報 ファイルを取り扱う事務 事務 の内容	保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税 所得割額による受給資格の制限	保護者等の課税所得額(課税標準額)と市町村 民税調整控除額による受給資格の制限	事後	
令和3年10月13日	(別添1)ファイル記録項目	8. 道府県民税所得割額(保護者1), 9. 道府 県民税所得割額(保護者2), 10. 市町村民税 所得割額(保護者1), 11. 市町村民税所得割 額(保護者2)	8. 課税所得額(課税標準額)(保護者1), 9. 課税所得額(課税標準額)(保護者2), 10. 市 町村民税調整控除額(保護者1), 11. 市町村 民税所得割額(保護者2)		
令和3年10月13日	V 評価実施手続 1 基礎項目 評価 ①実施日	令和2年5月22日	令和3年5月27日	事後	
令和3年10月13日	I 関連情報 4 個人番号の利 用	番号法第9条第1項 別表第一 項番91 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定 める命令 第66条	番号法第9条第1項 別表第一 項番91		
令和3年10月13日	I 関連情報 5 情報提供ネット ワークによる情報連携②	(別表第二における情報照会の根拠) 項番113 (番号法別表第二の主務省令で定める事務及 び情報を定める命令における情報照会の根拠) 第58条 (別表第二における情報提供の根拠) 平成29年4月21日付け府番第77号及び総官 企第227号「情報提供ネットワークシステムの 運用開始について」の別添資料の中で、「高等 学校等就学支援金の支給に関する情報」は、情 報提供をしない方向で検討されている。	(別表第二における情報照会の根拠) 項番113		

令和5年2月20日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 システム1 ②事務の内容	<p>高等学校等就学支援金の支給に関する法律に基づき、公立高等学校等在学者に対して、高等学校等就学支援金を支給する業務である。</p> <p>保護者等の課税所得額(課税標準額)と市町村民税調整控除額による受給資格の制限があるため、保護者等の各種所得情報を照会して受給資格の判定を行っている。</p>	<p>高等学校等の生徒は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号)に基づき、その授業料に充てるために就学支援金の支給を受けることができる。</p> <p>生徒が就学支援金を受給するためには、生徒の保護者等の所得が一定基準以下であることが要件となっているため、保護者等の税額情報等を情報提供ネットワークを通じて照会し、受給資格の判定を行う。</p> <p>具体的には、以下の手順に従い、特定個人情報の取扱いを行う。</p> <p>①就学支援金の受給を希望する生徒からの、受給資格認定の申請(入学時・転入時等) ②就学支援金の受給を希望する生徒からの、保護者等の個人番号の提出 ③保護者等の個人番号のデータ化(個人番号が書面で提出された場合に限る) ④情報提供ネットワークシステムを利用した、都道府県及び市区町村への保護者等の税額情報等の照会 ⑤上記④で取得した保護者等の税額情報等を基にした、受給資格の認定、支給額の判定 ⑥受給資格の認定、支給額の判定結果の通知 ⑦受給資格認定を受けた生徒が引き続き就学支援金の受給申請をする場合に、保護者等の収入状況を確認するため、各学年時の7月に上記④～⑥を実施 ⑧4月申請で不認定となった生徒のうち、新年度の保護者等の収入状況が所得要件を満たし申請が可能となった場合は、再申請時に上記①～⑥を実施</p>	事後	
令和5年2月20日	I 基本情報 2 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム1 ①システムの名称	表計算ソフトウェア(エクセル)	高等学校等就学支援金事務処理システム(e-shien)	事後	
令和5年2月20日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ①ファイルの種類	その他の電子ファイル(表計算ファイル等)	システム用ファイル	事後	

令和5年2月20日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ④記録される項目 その妥当性	・就学支援金受給資格の認定及び支給額の決定にあたり、保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額を保護者等の個人番号を利用して把握する	・就学支援金受給資格の認定及び支給額の決定にあたり、保護者等の道府県民税所得割額と市町村民税所得割額又は市町村民税課税標準額及び調整控除額を保護者等の個人番号を利用して把握する	事後	
令和5年2月20日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去	課室内	1. 宛名番号, 2. 統合宛名番号, 3. 個人番号, 4. 保護者氏名, 5. 保護者氏名(かな), 6. 保護者生年月日, 7. 生徒氏名及び在籍学校名, 8. 配偶者控除等, 9. 本人該当区分(同一生計配偶者), 10. 市町村民税課税標準額及び調整控除額, 11. 都道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額	事後	
令和5年2月20日	(別添1)特定個人情報ファイル記録項目	1. 通し番号, 2. 生徒氏名, 3. 生徒氏名(かな), 4. 生年月日, 5. 住所, 6. 個人番号(保護者1), 7. 個人番号(保護者2), 8. 課税所得額(課税標準額)(保護者1), 9. 課税所得額(課税標準額)(保護者2), 10. 市町村民税調整控除額(保護者1), 11. 市町村民税所得割額(保護者2), 12. 学校種・課程等, 13. 学校名, 14. 在学期間, 15. 支給期間, 16. 支給単位数	1. 宛名番号, 2. 統合宛名番号, 3. 個人番号, 4. 保護者氏名, 5. 保護者氏名(かな), 6. 保護者生年月日, 7. 生徒氏名及び在籍学校名, 8. 配偶者控除等, 9. 本人該当区分(同一生計配偶者), 10. 市町村民税課税標準額及び調整控除額, 11. 都道府県民税所得割額及び市町村民税所得割額	事後	
令和5年2月20日	Ⅲリスク対策 9. 従業員に対する教育・啓発	企画財政部 情報システム課	企画部 デジタルみやぎ推進課		
令和5年8月31日	I 基本情報 6評価実施期間における担当部署 ①部署	教育庁高校教育課	教育庁高校財務・就学支援室	事後	
令和5年8月31日	I 基本情報 6評価実施期間における担当部署 ②所属長の役職名	課長	室長	事後	
令和5年8月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑥事務担当部署	教育庁高校教育課	教育庁高校財務・就学支援室	事後	
令和5年8月31日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 3. 特定個人情報の入手・使用 ④使用の主体 使用部署	高校教育課及び各県立学校	高校財務・就学支援室及び各県立学校	事後	
令和5年8月31日	Ⅳ開示請求、問合せ 2特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	教育庁 高校教育課 就学支援班	教育庁 高校財務・就学支援室 就学支援班	事後	
令和5年8月31日	V 評価実施手続 1基礎項目評価 ①実施日	令和4年5月27日	令和5年5月26日	事後	